



平成29年3月29日(水) 岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
統計課	人口労働係	古川 有里	内線2087 直通058-272-8184 FAX058-271-5720

平成29年1月分 毎月勤労統計調査結果

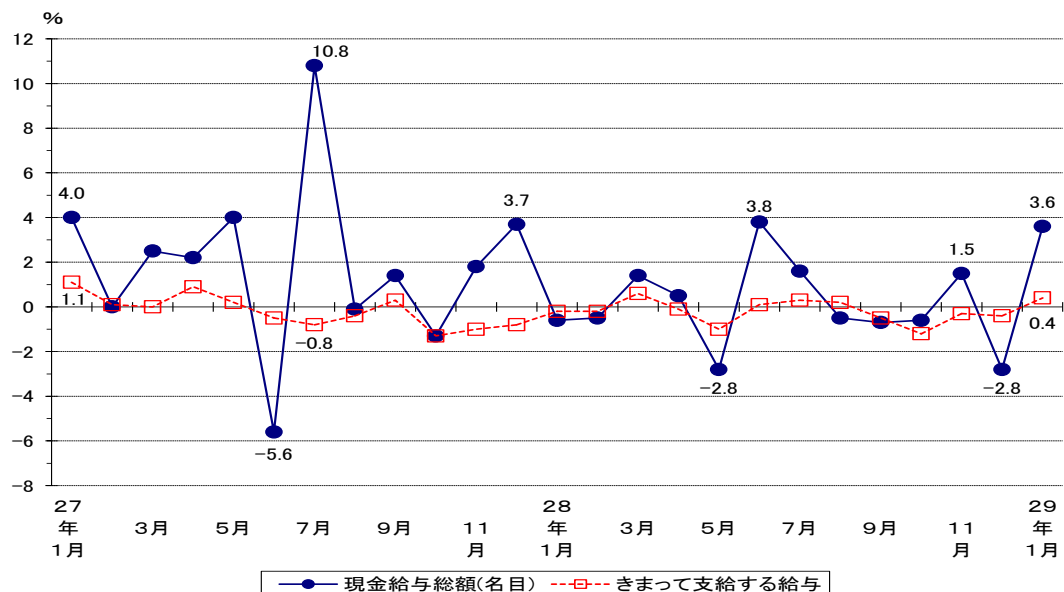
賃金

- ・1月のきまって支給する給与は、規模5人以上で230,024円、前年同月比0.6%増で、13ヶ月ぶりに前年同月を上回った。また、規模30人以上では261,038円、前年同月比0.4%増で、5ヶ月ぶりに前年同月を上回った。
- ・特別に支払われた給与を含む現金給与総額は、規模5人以上で242,603円、前年同月比3.3%増で、13ヶ月ぶりに前年同月を上回った。また、規模30人以上では276,783円、前年同月比3.6%増で、2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。

表1 賃金の動き

産 業	現金給与総額					きまって支給する給与					特別に支払われた給与		
	実数	指数	前月比	前年同月比	%	実数	前月比	前年同月比	%	所定内給与		実数	前年同月差
										実数	前年同月比		
【事業所規模5人以上】	242 603	83.7	△47.9	3.3	230 024	△0.6	0.6	213 131	1.3	16 893	12 579	6 400	
調 査 産 業 業 計	309 936	74.4	△34.9	9.9	297 980	2.9	12.7	289 503	13.6	8 477	11 956	△ 5 911	
建 設 業	266 355	80.5	△50.9	0.5	259 825	△2.4	△0.6	230 640	0.0	29 185	6 530	2 837	
製 造 業	180 580	85.3	△44.8	△3.7	178 470	4.1	△1.2	171 017	△0.6	7 453	2 110	△ 4 779	
卸 売 業、小 売 業	307 287	98.7	△39.4	24.0	252 163	2.3	2.5	234 520	2.3	17 643	55 124	52 945	
医 療、福 祉													
【事業所規模30人以上】	276 783	85.7	△51.7	3.6	261 038	△1.0	0.4	237 906	0.7	23 132	15 745	8 800	
調 査 産 業 業 計	370 480	96.1	△35.8	△1.0	319 878	0.8	3.9	309 959	3.7	9 919	50 602	△ 16 180	
建 設 業	288 997	79.3	△54.6	0.5	281 600	△3.1	△0.9	247 920	△0.8	33 680	7 397	4 173	
製 造 業	183 125	94.5	△45.0	0.2	182 783	5.3	7.0	174 866	7.5	7 917	342	△ 11 588	
卸 売 業、小 売 業	357 021	101.1	△43.6	22.2	293 805	0.7	0.6	268 656	0.4	25 149	63 216	63 137	
医 療、福 祉													

図1 賃金の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－



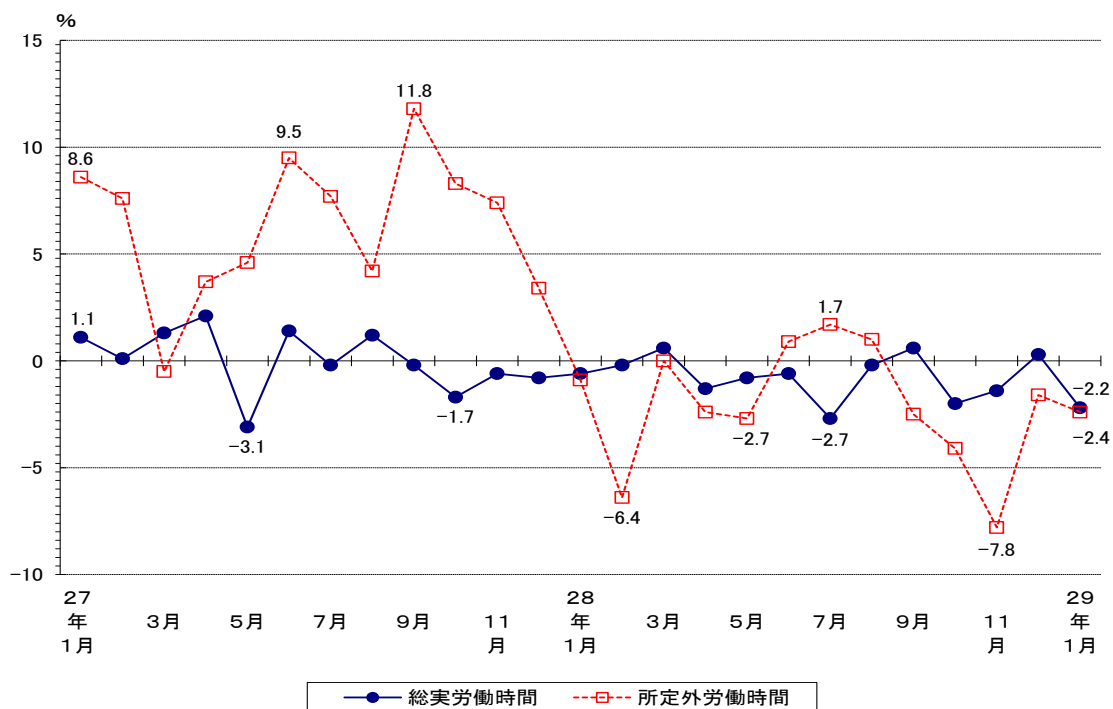
労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で129.3時間、前年同月比2.6%減で、14ヶ月連続で前年同月を下回った。また、規模30人以上では137.4時間、前年同月比2.2%減で、2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で9.8時間、前年同月比2.8%減で、7ヶ月連続で前年同月を下回った。また、規模30人以上では11.2時間、前年同月比2.4%減で、5ヶ月連続で前年同月を下回った。

表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間								出勤日数		
	実 数				指 数				所 定 外 労 働 時 間		
	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	指数	前月比	前年同月比	実 数	前月差	前年同月差
【事業所規模5人以上】											
調 査 産 業 計	129.3	87.7	△9.7	△2.6	9.8	△7.4	△2.8		16.9	△1.9	△0.5
建 設 業	130.2	77.0	△18.1	0.8	5.1	△4.1	△0.2		17.2	△3.8	0.3
製 造 業	146.1	87.3	△15.1	△1.8	16.2	△9.6	△0.7		17.2	△3.2	△0.5
卸 売 業、小 売 業	119.7	89.9	△2.9	△4.6	4.5	1.8	△22.8		17.4	△1.0	△1.3
医 療、福 祉	128.4	93.6	△2.5	△0.2	4.6	3.0	16.0		17.5	△0.6	△0.2
【事業所規模30人以上】											
調 査 産 業 計	137.4	90.7	△8.9	△2.2	11.2	△10.2	△2.4		17.4	△1.6	△0.4
建 設 業	143.7	91.4	△7.0	△6.9	7.6	△12.9	△21.9		18.4	△1.1	△1.1
製 造 業	147.7	87.0	△15.7	△2.7	17.2	△12.8	1.6		17.1	△3.2	△0.6
卸 売 業、小 売 業	128.5	97.6	△2.4	△1.5	4.4	△12.4	△6.8		18.8	△0.7	△0.6
医 療、福 祉	137.1	96.7	△0.6	0.4	4.9	△1.0	△4.9		18.3	0.1	0.3

図2 労働時間の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－



雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で665,462人、前年同月比0.9%増で、2ヶ月連続で前年同月を上回った。また、規模30人以上では347,145人、前年同月比0.2%減で、4ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・パートタイム労働者の比率は、規模30人以上で28.3%となり、前年同月差0.0ポイントと横ばいであった。

表3 常用雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者						労 働 異 動	
	実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	パートタイム 労働者比率	パートタイム 労働者比率 前年同月差	入職率	離職率
【事業所規模5人以上】	人		%	%	%	ポイント	%	%
調 査 産 業 計	665 462	102.1	△ 0.4	0.9	36.1	1.0	1.22	1.60
建 設 業	43 947	117.2	△ 0.7	14.9	12.4	△ 13.0	0.24	1.00
製 造 業	172 571	98.3	△ 0.2	△ 1.9	18.0	△ 0.3	1.01	0.88
卸 売 業、小 売 業	103 163	97.3	△ 0.4	△ 2.5	58.2	1.7	1.80	2.21
医 療、福 祉	88 374	98.9	△ 0.2	△ 1.7	30.4	△ 3.3	0.77	0.97
【事業所規模30人以上】								
調 査 産 業 計	347 145	100.0	△ 0.2	△ 0.2	28.3	0.0	1.00	1.17
建 設 業	10 402	101.4	0.3	1.2	14.9	△ 5.9	1.02	0.68
製 造 業	123 065	97.5	△ 0.3	△ 2.3	14.1	0.2	0.65	0.87
卸 売 業、小 売 業	37 975	95.0	△ 0.3	△ 3.3	62.7	△ 4.7	0.59	0.93
医 療、福 祉	55 544	100.0	△ 0.4	△ 0.7	22.5	0.2	0.72	1.12

図3 常用雇用の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－

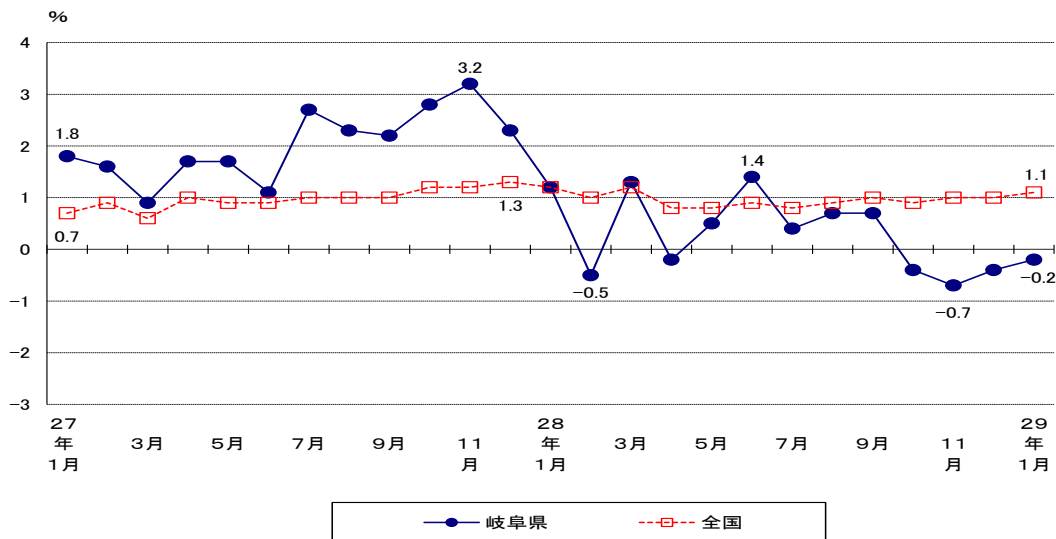
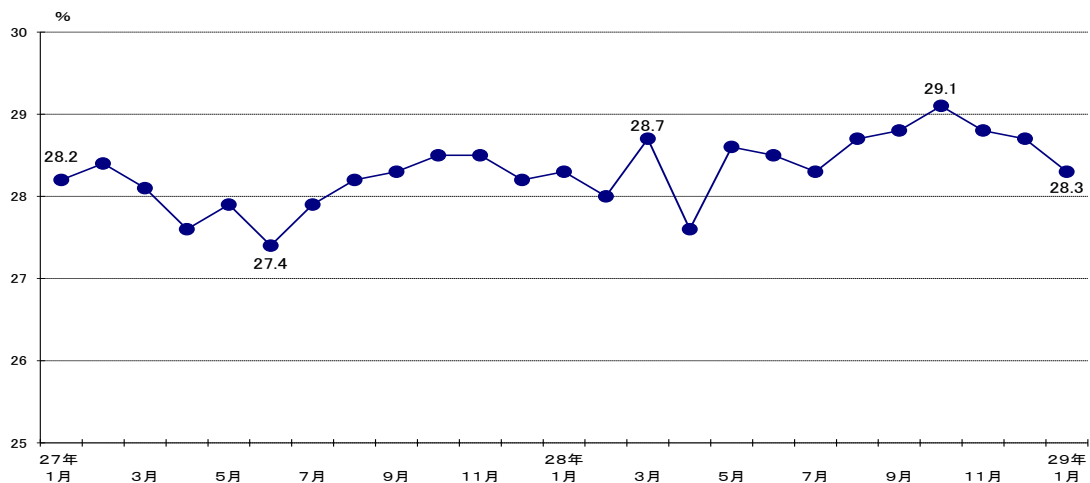


図4 パートタイム労働者比率の動き－規模30人以上・調査産業計－



【利用上の注意】

- 1 平成 29 年 1 月分調査から、賃金・労働時間及び雇用指数は平成 27 年平均を 100 とする平成 27 年基準を使用。これに伴い、平成 28 年 12 月分までの指数を平成 27 年平均が 100 となるように改訂した。
- 2 平成 28 年 12 月分までの増減率は平成 22 年基準の指数を用いて計算をしたものである。そのため、平成 27 年基準の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 3 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 4 指数の算式

基準年の平均（以下「基準数値」という。）を 100 とする指数を作成している。
各月の指数は、次の算式によって作成している。

$$\text{各月の指数} = \frac{\text{各月の調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$$

指数と各月の調査結果の実数との対応は次のとおりである。

指数の種類	各月の調査結果の実数
現金給与総額指数	各月の 1 人平均現金給与総額
総実労働時間指数	各月の 1 人平均総実労働時間数
常用雇用指数	各月の本月末常用労働者数

上記の算式により作成された指数に基づいて、前年同月比等の増減率を計算している。

- 5 現在の指数の基準時は、平成 27 年（2015 年）である。
- 6 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに、又は 1 か月を超える期間を定めて雇われている者
 - ② 日々又は 1 か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前 2 か月間にそれぞれ 18 日以上雇われている者。のいずれかに該当する者をいう。
- 7 パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1 日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
 - ② 1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで 1 週の所定労働日数が一般の労働者より短い者のいずれかに該当する者をいう。また、一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。

【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく基幹統計調査であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 750 事業所を対象とする。

< 環境生活部統計課ホームページ >

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/>